

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

262

水田農業経営安定対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	水田農業経営安定対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	佐々木 茂彰 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	農業所得の向上及び農業経営の安定を図る。		和歌山市農業再生協議会を通じて、国の交付金を交付するために必要な現地調査等の事務や啓発を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		経営所得安定対策の事務及び啓発(和歌山市農業再生協議会補助金、経営所得安定対策交付金)	経営所得安定対策の事務及び啓発	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,800	5,412	5,800	4,865	5,112	4,865	4,865	0	4,865	0
伸び率(%)	0%	△6.7%	0%	△10.1%	△11.9%	0%	△4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,266	4,213	8,296	5,424	5,435	4,876	5,755	0	5,755
	正規職員以外	161	0	150	225	224	0	0	0	0
	小計	8,427	4,213	8,446	5,649	5,659	4,876	5,755	0	5,755
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	5,500	5,112	5,500	4,865	5,112	4,865	4,865	0	4,865	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	300	300	300	0	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.04	0.53	1.04	0.68	0.68	0.61	0.72	0.00	0.72
	正規職員以外	0.06	0.00	0.06	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市農業再生協議会への経営所得安定対策推進事業費 5,112千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
経営所得安定対策等に対する申請件数		件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	66	69	81		
			達成度(%)	66%	69%	81%	0%	%
転作等目標面積		a	目標値	700	700	700	700	700
			実績値	599	609	544		
			達成度(%)	85.6%	87%	77.7%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	経営改善安定対策事業については、国の助成制度であり、農業所得の向上と農業経営の安定を図るためには必要な事業である。
見直し・改善内容	経営所得安定対策等の助成制度の更なる周知を行い、転作等面積の増加を図る。